

特別企画：埼玉県内トヨタ自動車グループの下請け企業実態調査

埼玉県内下請け先、5割強が増収

～ 下請け企業数、都道府県別では全国 6 番目 ～

はじめに

トヨタ自動車は5月8日に2015年3月期連結決算を発表し、純利益が初の2兆円超を記録、円安や原価改善を背景に好決算となった。また、8月4日に発表された2016年3月期の第1四半期では、通期売上見通しを上方修正し、前期から5000億円超の売上増を見込む。日本が誇るグローバル企業の好業績が、国内製造業を力強く牽引していくことが期待されている。

帝国データバンク大宮支店は、自社データベースである企業概要ファイル「COSMOS 2」（146万社収録）の中から、トヨタ自動車グループと直接、間接的に取引がある埼玉県内の下請け企業（一次下請け先、二次下請け先）を抽出し、調査・分析した。なお、トヨタ自動車グループの下請け企業に関する実態調査は、2014年9月に続き2回目。

- ◇ トヨタ自動車グループとは、トヨタ自動車本体を含め、同社の2014年度・有価証券報告書に記載がある主要国内製造子会社・持ち分法適用関連会社など主要16社。
- ◇ 抽出条件は、製造業、卸売業、サービス業の3業種＜食品・繊維など上記事業と関連の薄い業態は除く＞で、資本金3億円以下の企業（個人含む）を「下請け先」とした。
- ◇ トヨタ自動車グループの複数社と取引関係がある企業については「1社」としてカウントした。
- ◇ 取引の有無、売上高、所在地は最新のものとしたが、弊社調査後に変動している可能性もある。

調査結果（要旨）

1. トヨタ自動車グループの下請け企業の合計は、全国で3万1072社にのぼることが判明。都道府県別に見ると、グループ各社が本社を構える「愛知県」が6305社（構成比20.3%）で最多。2位は「東京都」（5575社、同17.9%）、埼玉県は1230社（同4.0%）で6位。県内では川口市が178社（同14.5%）で最多、2位はさいたま市で155社（同12.6%）。
2. 県内下請け企業を業種別に見ると、一次下請け先では「自動車部分品製造」（8社、構成比6.5%）が最多。二次下請け先では「金属プレス製品製造」が42社（同3.8%）で最多。
3. 県内下請け企業を年売上高別に見ると、一次下請け先、二次下請け先ともに「1億円以上10億円未満」が最も多く、合計で738社（構成比60.0%）となった。
4. 県内下請け企業の2014年度の売り上げ状況を見ると、「増収」企業が53.9%、「減収」企業が28.2%、「横ばい」企業が17.9%となった。「増収」企業は2013年度の37.3%から16.6ポイント増加、下請け企業の業績が大きく改善する結果となった。

1. 都道府県別、市郡別

トヨタ自動車グループの「一次下請け先（仕入れ先）」は 5204 社、さらに一次下請け先と取引を行っている「二次下請け先」は 2 万 5868 社を数えた。この結果、直接、間接に取引がある下請け企業の合計は全国で 3 万 1072 社にのぼることが判明した。

これら一次下請け先、二次下請け先の従業員数合計は 143 万 6124 人に達している。

一次、二次下請け先の合計を都道府県別に見ると、グループ各社が本社を構える「愛知県」が 6305 社（構成比 20.3%）でトップ。2 位は「東京都」（5575 社、同 17.9%）、3 位は「大阪府」（4065 社、同 13.1%）と続いている。

「埼玉県」は一次下請け先が 123 社、二次下請け先が 1107 社、合計 1230 社（同 4.0%）で全国 6 位となっている。

都道府県別 社数上位

順位	都道府県	社数合計		一次下請け先		二次下請け先	
		社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比
1	※愛知県	6,305	20.3%	1,795	34.5%	4,510	17.4%
2	※東京都	5,575	17.9%	1,012	19.4%	4,563	17.6%
3	※大阪府	4,065	13.1%	557	10.7%	3,508	13.6%
4	神奈川県	1,696	5.5%	281	5.4%	1,415	5.5%
5	※静岡県	1,249	4.0%	167	3.2%	1,082	4.2%
6	埼玉県	1,230	4.0%	123	2.4%	1,107	4.3%
7	兵庫県	924	3.0%	126	2.4%	798	3.1%
8	広島県	787	2.5%	64	1.2%	723	2.8%
9	岐阜県	767	2.5%	112	2.2%	655	2.5%
10	長野県	703	2.3%	49	0.9%	654	2.5%

※有価証券報告書（2014年度）記載の主要な設備のある都道府県
注：構成比はそれぞれ全国の社数に占める割合

都道府県別 社数・従業員数

地域	都道府県	合計			一次下請け先	二次下請け先	
		社数	順位	従業員数(人)			
北海道	北海道	394	18	15,258	47	347	
東北	青森県	55	42	5,265	4	51	
	岩手県	98	34	4,806	18	80	
	※宮城県	188	26	10,321	33	155	
	秋田県	63	41	3,075	4	59	
	山形県	201	24	7,987	14	187	
	福島県	195	25	10,453	11	184	
	関東	茨城県	301	20	10,699	30	271
栃木県		310	19	11,960	24	286	
群馬県		498	14	18,309	48	450	
埼玉県		1,230	6	41,274	123	1,107	
千葉県		436	15	12,963	41	395	
※東京都		5,575	2	346,804	1,012	4,563	
神奈川県		1,696	4	67,162	281	1,415	
北陸	新潟県	396	17	18,342	27	369	
	富山県	222	23	11,976	23	199	
	石川県	273	22	11,341	29	244	
	福井県	125	30	5,218	11	114	
中部	山梨県	133	29	4,254	12	121	
	長野県	703	10	30,980	49	654	
	岐阜県	767	9	34,791	112	655	
	※静岡県	1,249	5	54,574	167	1,082	
	※愛知県	6,305	1	256,435	1,795	4,510	
	三重県	581	13	21,504	101	480	
	近畿	滋賀県	296	21	14,229	50	246
		京都府	596	12	24,978	82	514
※大阪府		4,065	3	176,623	557	3,508	
兵庫県		924	7	45,708	126	798	
奈良県		181	27	5,532	28	153	
和歌山県		87	38	3,058	5	82	
中国		鳥取県	42	46	2,205	4	38
	島根県	64	40	3,700	3	61	
	岡山県	417	16	23,810	29	388	
	広島県	787	8	40,922	64	723	
	山口県	98	34	4,729	9	89	
四国	徳島県	124	31	5,720	34	90	
	香川県	108	32	5,689	19	89	
	愛媛県	96	37	4,224	7	89	
	高知県	47	44	1,644	3	44	
九州	※福岡県	634	11	30,414	93	541	
	佐賀県	104	33	4,385	16	88	
	長崎県	65	39	3,375	10	55	
	熊本県	98	34	5,132	12	86	
	大分県	134	28	8,522	26	108	
	宮崎県	47	44	3,105	5	42	
	鹿児島県	55	42	2,304	6	49	
	沖縄県	9	47	365	0	9	
合計		31,072	—	1,436,124	5,204	25,868	

※有価証券報告書（2014年度）記載の主要な設備のある都道府県

埼玉県の市郡別に見ると、川口市が178社（構成比14.5%）で最多。次いで、さいたま市が155社（同12.6%）、川越市が65社（同5.3%）、所沢市が50社（同4.1%）と続いている。

なお、郡では比企郡が、上尾市、草加市と並んで44社（同3.6%）で上位に入っている。

埼玉縣市郡別 社数上位

順位	市郡名	社数合計		一次下請け先		二次下請け先	
		社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比
1	川口市	178	14.5%	18	14.6%	160	14.5%
2	さいたま市	155	12.6%	15	12.2%	140	12.6%
3	川越市	65	5.3%	11	8.9%	54	4.9%
4	所沢市	50	4.1%	5	4.1%	45	4.1%
5	上尾市	44	3.6%	4	3.3%	40	3.6%
	草加市	44	3.6%	2	1.6%	42	3.8%
	比企郡	44	3.6%	6	4.9%	38	3.4%
8	八潮市	43	3.5%	3	2.4%	40	3.6%
9	熊谷市	36	2.9%	3	2.4%	33	3.0%
10	入間市	35	2.8%	3	2.4%	32	2.9%

注：構成比はそれぞれ埼玉県の下請け先全体、一次下請け先、二次下請け先に占める割合

2. 業種別

県内トヨタ自動車グループ下請け企業を業種細分類別に見ると、一次下請け先では「自動車部分品製造」が8社（構成比6.5%）で最多。以下、「金属プレス製品製造」が6社（同4.9%）、「金型・同部品等製造」と「他の一般機械器具卸」がそれぞれ5社（同4.1%）、「化学機械同装置製造」が4社（同3.3%）で続いた。

二次下請け先では、「金属プレス製品製造」が42社（構成比3.8%）で最多。以下、「自動車部分品製造」が37社（同3.3%）、「工業用樹脂製品製造」が34社（同3.1%）、「金型・同部品等製造」と「鉄鋼・同加工品卸」がそれぞれ28社（同2.5%）、「製缶板金業」が25社（同2.3%）で続いた。

一次下請け先

順位	業種細分類	社数	構成比 (%)
1	自動車部分品製造	8	6.5
2	金属プレス製品製造	6	4.9
3	金型・同部品等製造	5	4.1
	他の一般機械器具卸	5	4.1
5	化学機械同装置製造	4	3.3
6	ソフト受託開発	3	2.4
	金属工作機械製造	3	2.4
	樹脂加工機械等製造	3	2.4

注：構成比は一次下請け先全体に占める割合

二次下請け先

順位	業種細分類	社数	構成比 (%)
1	金属プレス製品製造	42	3.8
2	自動車部分品製造	37	3.3
3	工業用樹脂製品製造	34	3.1
4	金型・同部品等製造	28	2.5
	鉄鋼・同加工品卸	28	2.5
6	製缶板金業	25	2.3

注：構成比は二次下請け先全体に占める割合

3. 年売上高別

県内トヨタ自動車グループ下請け企業を年売上高別に見ると、一次下請け先、二次下請け先ともに「1億円以上10億円未満」が最も多く、合計で738社（構成比60.0%）にのぼり、全体の8割を占めた。

「1億円未満（未詳含む）」も183社（同14.9%）を数え、全体の4分の3が年商10億円未満の企業であることが分かった。

売上げ規模別

	社数合計	構成比	一次		二次	
			下請け先	構成比	下請け先	構成比
1億円未満（未詳含む）	183	14.9%	12	9.8%	171	15.4%
1～10億円未満	738	60.0%	54	43.9%	684	61.8%
10～100億円未満	292	23.7%	53	43.1%	239	21.6%
100～1000億円未満	17	1.4%	4	3.3%	13	1.2%
1000億円以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
総計	1,230	100.0%	123	100.0%	1,107	100.0%

注：構成比はそれぞれ全国の社数に占める割合

4. 売上げ状況

県内トヨタ自動車グループ下請け企業について、2013年度と2014年度の業績が2期連続で判明している1078社について業績動向を分析すると、2014年度決算が「増収」となった企業は581社（構成比53.9%）、「減収」が304社

（同28.2%）、「横ばい」が193社（同17.9%）であったことが判明した。「増収」は2013年度の311社（同37.3%）から2014年度は581社（同53.9%）と、16.6ポイント増加した。一方、「減収」は2013年度の384社（同46.0%）から2014年度は304社（同28.2%）と17.8ポイント減少、「増収」企業が2013年度には4割弱であったものが、2014年度は5割強に増加するなど、下請け企業の業績が大きく改善する結果となった。

一次、二次別に見ると、一次下請け先では、「増収」が33.8%から56.6%に、22.8ポイント増加。対して「減収」が55.4%から32.1%へ23.3ポイント減少した。二次下請け先も、「増収」が37.6%から53.6%に、16.0ポイント増加。対して「減収」は45.1%から27.8%に17.3ポイント減少した。一次、二次下請け先とも業績改善傾向が鮮明になっている。

下請け先全体

	2013年度		2014年度	
	社数	構成比	社数	構成比
増収	311	37.3%	581	53.9%
減収	384	46.0%	304	28.2%
横ばい	139	16.7%	193	17.9%
合計	834	100.0%	1,078	100.0%

一次下請け先

	2013年度		2014年度	
	社数	構成比	社数	構成比
増収	25	33.8%	60	56.6%
減収	41	55.4%	34	32.1%
横ばい	8	10.8%	12	11.3%
合計	74	100.0%	106	100.0%

二次下請け先

	2013年度		2014年度	
	社数	構成比	社数	構成比
増収	286	37.6%	521	53.6%
減収	343	45.1%	270	27.8%
横ばい	131	17.2%	181	18.6%
合計	760	100.0%	972	100.0%

※2期連続で年売上高が判明している企業を集計

5. まとめ

連日のように報道されるトヨタ自動車グループの好決算によって、国内製造業が力強くけん引されていくかという点に注目が集まっている。今回の調査では、2014年度は埼玉県内の下請け企業の5割強が増収を果たし、同社グループからの波及効果が本格的に始まっていると考えることができるだろう。

しかし、今後は部品メーカーへの値下げ要請や、ユニットの共用化などを図る「TNGA（トヨタ・ニュー・グローバル・アーキテクチャー）」の本格導入に伴う取引先選別などが進む可能性もあり、下請け企業を取り巻く環境はいまだ流動的な面が否めない。トヨタ自動車グループにけん引され業績を回復していくなかで、中小の下請け企業にとっては、収益性の立て直しや経営体力の強化などに取り組むことで、会社を持続的な成長軌道に乗せていけるかが大きな課題となってくるだろう。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 大宮支店 情報部

TEL 048-643-2146 FAX 048-645-7578

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。